

第79期

定時株主総会

# 招集ご通知



日時

2026年6月23日（火曜日）  
午前10時

※受付開始時間は午前9時でございます。

場所

東京都江東区東陽六丁目3番3号  
ホテル イースト21東京  
3階「永代の間」

※裏表紙のご案内図をご参照ください。

決議  
事項

第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である  
取締役を除く。）5名選任の件

## 目次

株主の皆様へ	1
定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	6

## (添付書類)

事業報告	15
連結計算書類	38
計算書類	41
ご参考(トピックス)	43

株主総会に当日ご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 オートバックスセブン

証券コード：9832

議決権行使書用紙のQRコード®からスマートフォンで行使できます。

インターネット  
等または書面による  
議決権行使  
期限

2026年  
6月22日(月)  
午後6時00分  
まで



株主総会当日の「報告事項のご報告等の内容」は、株主総会翌日以降に当社ウェブサイトにて動画を掲載する予定です。

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



車いすでご来場の方、介助が必要な方は、受付にてスタッフにお申し出ください。

# オートバックスセブングループは モビリティ社会を支え続ける存在を目指します



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、モビリティ業界においては、自動運転技術の進化や車両の多機能化、そして所有形態に至るまで大きな変化が継続的に進行しています。これにより、お客様とモビリティの関係、価値観はより一層多様化しています。また、インフレの進行に伴い、価格志向と付加価値志向の二極化も顕在化しております。こうした選択肢の増加と志向の二極化により、モビリティの利用や所有に伴うお客様の抱える課題は、これまで以上に煩雑さを伴うものになりつつあります。

このような環境の下、私たちはグループ全体の機能と強みを統合し、「総合モビリティアフター業」としてモビリティに関するあらゆる課題を解決できる存在へと進化することで、お客様の不安や迷いを受け止め、お客様が直面するモビリティの困りごとに対して、最適な解決策へ導く伴走者となることを目指してまいります。お客様のモビリティに対する煩わしさを少しでも軽減し、安全と安心、利便性を継続的に提供する役割を果たすことは、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」という当社のパーパス実現へもつながるものです。

そして、モビリティ社会を支えるインフラとして、社会になくてはならない企業グループへと進化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

堀井 勇吾



## パーパス

---

社会の交通の安全と  
お客様の豊かな人生の実現

## 経営理念

---

人とモビリティの未来を、  
もっと楽しく、もっと自由に。

オートバックスセブンは、  
個性を尊重し、多様な移動の喜びを支え、  
人とモビリティが調和する社会を創造します。

## 行動理念

---

挑戦      創造      感謝

証券コード：9832

2026年6月8日

(電子提供措置の開始日 2026年6月1日)

東京都江東区豊洲五丁目6番52号

株式会社オートバックスセブン

代表取締役社長 堀井 勇吾

株主各位

## 第79期 定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスの上、ご確認いただきますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記ウェブサイトへアクセスして当社名または証券コード「9832」を入力し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月22日（月曜日）午後6時00分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2	場 所	東京都江東区東陽六丁目3番3号 ホテルイースト21東京 3階 「永代の間」
3	目 的 事 項	報 告 事 項 [1] 第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに 会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 [2] 第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件 決 議 事 項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
4	招集に当たっての決定事項（議決権行使についてのご案内）	(1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、会社提案につき賛成としてお取り扱いいたします。 (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。 (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

■ 当社では、本年は、全ての株主の皆様へ同一内容の書面を郵送しておりますので、書面交付請求をされた株主の皆様へ交付する書面も同一であります。

■ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当頁に記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトへ修正前の事項および修正後の事項を掲載いたします。

以 上

# 議決権行使方法についてのご案内

## インターネット等による 議決権行使



QRコードを読み取る方法「スマート行使<sup>®</sup>」が便利です。各議案の賛否をご入力ください。詳細は5頁をご覧ください。

### 行使期限

2026年6月22日（月）  
午後6時00分受信

※期限内に余裕をもって行使いただきますようお願いいたします。

## 郵送による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。議決権行使書用紙のご記入方法は下記をご覧ください。

### 行使期限

2026年6月22日（月）  
午後6時00分到着

※期限内に余裕をもって行使いただきますようお願いいたします。

## 当日ご出席による 議決権行使



当日ご出席の際は、本ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 開催日時

2026年6月23日（火）  
午前10時

（受付開始：午前9時）

株主総会当日の「報告事項のご報告等の内容」については、株主総会翌日以降に当社ウェブサイトにて動画にて掲載することを予定しております。

## 書面による議決権行使のご案内

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

### 第1号議案

- 賛成の場合 ⇒ 「賛」の欄に○印
- 否認する場合 ⇒ 「否」の欄に○印

### 第2号議案

- 全員賛成の場合 ⇒ 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 ⇒ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合  
⇒ 「賛」を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記入してください。

議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

議決権行使書 株主番号 000000000 議決権行使回数 000000000000

株式会社 オートハイブスエス

本社は、2026年6月8日開催の株主総会第7回臨時株主総会（議決権委託先を含む）における各議案につき、右記（裏面を○印で表示）のとおり議決権行使します。

2026年 6月 日

議案	賛	否	賛成を否認する候補者番号
第1号議案	○		
第2号議案	○		

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

株式会社オートパックスエス

インターネットと専用端末で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。株主総会にご出席の際は、この用紙の写片を切り離さずそのまま会場受付にご提出ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

お 願 い

- 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書用紙の裏面に賛否をご入力いただき、2026年6月22日午後6時00分までに到着するように返送ください。
- 第2号議案の賛否ご表示の際、一部の候補者に賛成の表示をされた場合は、株主総会参考書類に記載の当該候補者の番号をご記入ください。
- 賛否ご表示は、裏面のボールペンにより、はっきりと○印をご記入ください。
- 議決権をインターネットで行使される場合、下のQRコードをスマートフォンで読み取るか、裏面記載のウェブサイトにてアクセスして2026年6月22日午後6時00分までに行ってください。この場合、議決権行使書用紙を返送される必要はありません。

インターネットで投票する場合は、このQRコードを読み取ることで、議決権行使が完了します。

見本

株式会社 オートハイブスエス

宛名面右下に記載のQRコードを読み取ることで、議決権行使コードやパスワードの入力なしで簡単に議決権行使ができます。



# インターネット等による議決権行使のご案内

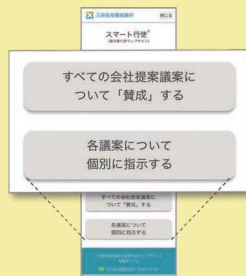
## QRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

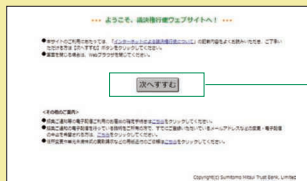
※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

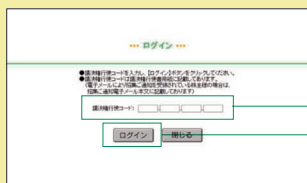


- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

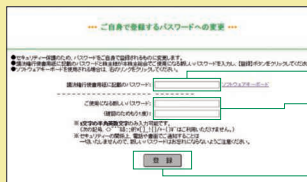
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

【インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせ】  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート (専用ダイヤル)

 0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

# 株主総会参考書類 議案および参考事項

## 第1号議案 剰余金の処分の件

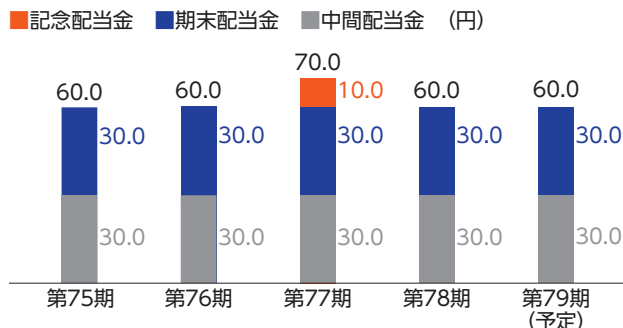
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の計画期間である2025年3月期からの3年間の株主還元につきましては、成長機会への投資を優先し、原則として1株当たり年間60円の安定配当を実施していくことを基本方針としています。

剰余金の処分につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおりとさせていただきますたく存じます。

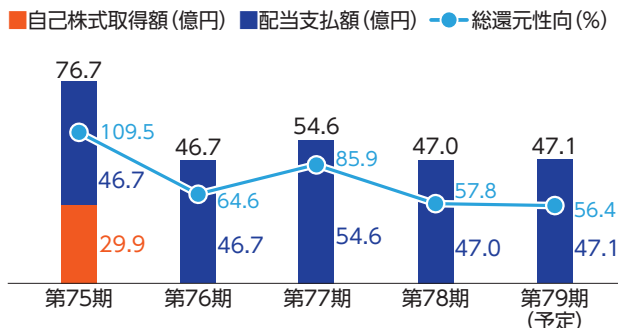
### 期末配当に関する事項

- |                              |  |
|------------------------------|--|
| 1 配当財産の種類                    | 金銭といたします。  |
| 2 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額 | 当社普通株式1株につき30円<br>総額2,355,855,240円<br>※なお、中間配当金として1株につき金30円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。 |
| 3 当該剰余金の配当が効力を生じる日           | 2026年6月24日   |

### 1株当たり配当金



### 株主還元／総還元性向



## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）の任期が満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

なお、各取締役候補者の選任に関しましては、取締役会の諮問機関として設置され、社外取締役を委員長とし社外取締役全員と、取締役会議長および代表取締役で構成された、任意の指名・報酬委員会であるガバナンス委員会の諮問を経ることで、独立性、客観性を確保しています。また、監査等委員会からは、ガバナンス委員会にて各候補者の資質、取締役としての適格性を考慮した決定方針や指名手続きが経られていること、当事業年度における業務執行状況および業績貢献を踏まえ、各候補者は当社取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、以下のとおりであり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者に関する事項は、8頁から14頁に記載のとおりであります。

### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者一覧

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への出席状況	
1	 <b>再任</b> ほり い ゆうご 堀井 勇吾	代表取締役社長 オートバックスチエン 本部長	10年	100% (16回/16回)	
2	 <b>再任</b> ふじわら しんいち 藤原 伸一	専務取締役 マーケティング管掌	5年	100% (16回/16回)	
3	 <b>新任</b> ひら が のりたか 平賀 則孝	管理管掌	—	—	
4	 <b>再任</b> まつ だ ようすけ 松田 洋祐	<b>社外取締役</b> <b>独立役員</b>	社外取締役	2年	100% (16回/16回)
5	 <b>再任</b> かも い たつ や 鴨居 達哉	<b>社外取締役</b> <b>独立役員</b>	社外取締役	1年	100% (11回/11回)

- (注) 1. 松田洋祐、鴨居達哉の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしております。松田洋祐、鴨居達哉の2氏については独立役員として届け出ており、2氏が原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
2. 現在、松田洋祐、鴨居達哉の2氏は、当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）であり、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める金額であります。2氏が選任されまると同契約を継続する予定であります。
3. 取締役の鴨居達哉氏は2025年6月24日就任のため、取締役会への出席状況について、6月23日以前開催のものは除いております。
4. 各候補者頁の年齢は、2026年6月23日現在の満年齢を記載しております。

候補者  
番号

1

ほりい ゆうご  
**堀井 勇吾**

再任



- 生年月日 1972年6月24日（満53歳）
- 所有する当社株式数 74,800株
- 取締役在任年数（本総会終結時）10年
- 取締役会への出席状況 100%（16回／16回）

## ■ 当社における地位および担当

代表取締役社長 オートバックスチェーン本部長

## ■ 略歴および重要な兼職の状況

1995年 3月 当社入社  
 2010年 4月 法務部長  
 2012年 4月 執行役員 内部統制担当  
 2013年 4月 執行役員 内部統制・法務担当  
 2015年 4月 執行役員 法務・総務担当  
 2016年 4月 常務執行役員 海外事業担当  
 2016年 6月 取締役 常務執行役員 海外事業担当  
 2017年 4月 取締役 常務執行役員 社長室担当 兼  
 海外事業企画担当

2018年 4月 取締役 常務執行役員 社長室・事業企画担当  
 兼 オートバックス事業企画担当  
 2019年 6月 ABTマーケティング株式会社 代表取締役社長  
 2020年 4月 取締役 専務執行役員 オートバックス事業企  
 画・営業統括 兼 社長室・事業企画担当  
 2022年 4月 代表取締役 専務執行役員 社長室・事業企画担当  
 2022年 6月 代表取締役 社長執行役員 オートバックスチェーン本部長  
 2023年 4月 代表取締役社長 オートバックスチェーン本部  
 長（現任）

## ■ 取締役候補者とした理由および期待される役割

堀井勇吾氏は、2022年の代表取締役就任以降、経営執行体制の改革を通じて実行力の高い経営体制を構築するとともに、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」および2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を策定・推進してまいりました。

現在は、2024中期経営計画の最終年度という極めて重要な局面にあり、同計画で掲げた戦略を確実に完遂し、次期成長ステージへと移行するための総仕上げの年を迎えております。

この重要な最終年度において、同氏が引き続き経営の中核としてリーダーシップを発揮することが、当社グループの持続的成長および中長期的な企業価値向上にとって不可欠であると判断しております。

## ■ 候補者と当社との特別の利害関係

堀井勇吾氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 株主の皆様へ

世界経済の分断深化や地政学リスクが常態化する中、自動車産業はEV・SDV化や生成AIの活用を軸に、グローバル規模で競争と投資の局面を迎えています。

私は取締役として、成長機会を見極めた戦略的投資と資本効率を重視した経営を通じ、事業ポートフォリオ変革を主導してまいります。全社一丸となって競合に打ち勝ち、持続的成長と企業価値向上を実現することで、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

候補者  
番号

2

ふじわらしんいち  
**藤原 伸一**

再任



- 生年月日 1965年9月23日 (満60歳) ■ 所有する当社株式数 33,200株
- 取締役在任年数 (本総会終結時) 5年 ■ 取締役会への出席状況 100% (16回/16回)

■ 当社における地位および担当

専務取締役 マーケティング管掌

■ 略歴および重要な兼職の状況

1984年 3月 当社 入社  
2007年 9月 オフィサー エリアドミナント戦略推進担当  
2008年 6月 執行役員 エリア戦略企画担当  
2009年 4月 執行役員 チェン戦略担当  
2009年 9月 執行役員 次期店舗モデル構築プロジェクト担当  
2010年 4月 執行役員 店舗モデル構築担当  
2011年 4月 執行役員 店舗販売企画担当  
2013年 4月 執行役員 マーケティング担当  
2014年 4月 執行役員 チェン企画担当 兼  
マーケティング担当  
2015年 4月 執行役員 マーケティング担当  
2016年 4月 執行役員 チェン企画担当  
2017年 4月 常務執行役員 東日本営業統括

2018年 4月 常務執行役員 東日本営業本部担当  
2020年 4月 専務執行役員 北日本事業部長 兼  
関東事業部長  
2020年 10月 専務執行役員 関東事業部長  
2021年 6月 取締役 専務執行役員 関東事業部長  
2022年 4月 取締役 専務執行役員 営業統括 兼 関東事業部長  
2023年 4月 専務取締役 営業統括 兼 東日本営業統括  
2024年 4月 専務取締役 オートボックス事業戦略統括  
2024年 8月 専務取締役 オートボックス事業戦略統括 兼  
マーケティング部長  
2025年 4月 専務取締役 マーケティング管掌  
マーケティング部長  
2026年 4月 専務取締役 マーケティング管掌 (現任)

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割

藤原伸一氏は、国内オートボックス事業に長年携わり、営業やエリア戦略に加え、顧客視点に立ったマーケティング施策を通じて事業成長とブランド価値向上に大きく貢献してまいりました。また、フランチャイズ加盟法人との信頼関係構築にも尽力し、現場と一体となった事業運営や人材育成を通じて、当社の成長を支える人材戦略において重要な役割を担っております。

取締役としては、これらの知見を生かし、重要事項の決定および監督において実効性ある役割を果たしております。

今後、オートボックスグループが「モビリティライフのインフラ」へ進化する上で、ブランドと顧客接点を統合的に高めてきた経験を基盤に、次世代の経営幹部育成を通じた中長期的な企業価値向上に貢献できる同氏のリーダーシップは不可欠であると判断し、取締役候補者としていたしました。

■ 候補者と当社との特別の利害関係

藤原伸一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

株主の皆様へ

2026年の日本経済は「賃上げによる所得環境の改善」「政府の経済対策」などが、内需の堅調さを下支えし、緩やかな成長を維持すると見られていましたが、中東情勢の影響の長期化で自動車産業にも徐々に影響が出てまいりました。特に「原油の高騰」は、用品・部品関係の生産にインパクトがあるばかりでなく、車の利用頻度が低下するリスクが懸念されます。

このような環境下で、我々グループは車検・整備、車販売を基盤とした「モビリティライフのインフラ」企業として社会的責任を果たすべく、お客様に安全・安心なモビリティライフを提供し続け、中期経営計画の最終年度の目標にもコミットしてまいります。

候補者  
番号

3

ひらがのりたか  
**平賀 則孝**

新任



■ 生年月日 1972年1月22日（満54歳） ■ 所有する当社株式数 7,400株

■ 取締役在任年数（本総会終結時） — ■ 取締役会への出席状況 —

■ 当社における地位および担当

管理管掌

■ 略歴および重要な兼職の状況

1995年 3月 当社 入社  
2008年 4月 株式会社オートバックス・マネジメントサー  
ビス 取締役 管理部長  
2012年 4月 経理・財務部長  
2016年 4月 執行役員 経理・財務担当  
2017年 4月 執行役員 経理・財務・法務担当  
2019年 4月 執行役員 経理・財務・法務・広報・IR担当

2020年 4月 執行役員 人事・総務・法務担当  
2022年 4月 執行役員 経営企画担当  
2023年 4月 コーポレート統括  
2023年 6月 管理統括  
2025年 4月 管理管掌（現任）

■ 取締役候補者とした理由および期待される役割

平賀則孝氏は、経理・財務および経営企画を中心としたコーポレート領域において要職を歴任し、事業構造改革や管理基盤の整備を通じて当社の経営基盤強化に貢献してまいりました。

現在は管理管掌として、全社的・横断的な視点から管理機能および財務基盤、意思決定基盤の強化を担っております。

同氏には、CFOとして期待される役割を担う取締役として、変革・成長局面における投資および資本配分について、企業価値最大化の観点から、その妥当性や優先順位を取締役会での議論と意思決定に反映させ、経営判断をリードしていただくことが重要であると判断し、新たに取締役候補者としたしました。

■ 候補者と当社との特別の利害関係

平賀則孝氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

株主の皆様へ

日本経済は緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇や為替変動など不確実性が高まっております。

加えて自動車業界では、電動化・デジタル化の進展や消費行動の変化により、大きな変革期を迎えています。当社においても収益構造の高度化や事業の選択と集中などの課題が顕在化しています。

そのような中、私はこれまでの財務経験を活かし、事業ポートフォリオの最適化を推進し資本効率の向上を図ることで、持続的な企業価値向上に貢献してまいります。

候補者  
番号

4

まつだ ようすけ  
**松田 洋祐**

再任

社外取締役

独立役員



- 生年月日 1963年4月27日（満63歳） ■ 所有する当社株式数 1,500株
- 取締役在任年数（本総会終結時）2年 ■ 取締役会への出席状況 100%（16回／16回）
- 当社における地位および担当

#### 社外取締役

#### ■ 略歴および重要な兼職の状況

1987年 4月 三井生命保険相互会社 入社  
1995年 5月 アクタス監査法人 入所  
1998年 12月 株式会社スクウェア<sup>(※1)</sup> 入社  
2000年 2月 太田昭和アーンストアンドヤング株式会社 入社  
2001年 10月 株式会社スクウェア<sup>(※1)</sup> 入社 執行役員  
2003年 4月 同社 執行役員 経理財務部長  
2004年 6月 株式会社スクウェア・エニックス<sup>(※1)</sup> 取締役  
経理財務担当  
2006年 2月 株式会社タイトー<sup>(※2)</sup> 取締役  
2006年 11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役  
2010年 4月 株式会社タイトー 取締役  
2013年 3月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
代表取締役専務

2013年 5月 株式会社スクウェア・エニックス 代表取締役社長  
2013年 6月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
代表取締役社長  
2013年 6月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.  
取締役社長  
2013年 7月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 副董事長  
2016年 1月 株式会社タイトー 取締役  
2016年 4月 SQUARE ENIX LTD. 取締役  
2018年 6月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 董事長  
2023年 9月 株式会社サウンドファン<sup>(※3)</sup> 社外取締役（現任）  
2024年 6月 当社 社外取締役（現任）

※1 現 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

※2 現 株式会社スクウェア・エニックス

※3 現 株式会社ミライスピーカー

#### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

松田洋祐氏は、事業会社において長年にわたりCEOおよびCFOとして経営に携わり、事業ポートフォリオ経営の導入等を通じてグループ全体の収益性向上を実現するなど、数値に基づき企業価値を高めてきた豊富な経験と実績を有しております。

2026年度において当社が事業構造の進化と成長戦略の実行を進める中、同氏の経営全体を俯瞰する視点および財務・資本効率に関する専門性は、経営判断の適切性を確保する上で重要であります。

社外取締役および独立役員として、一般株主保護の観点から当社経営を客観的かつ厳正に監督いただくことが、取締役会の意思決定および監督機能の実効性向上に資するものと判断しております。

#### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

松田洋祐氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 株主の皆様へ

地政学的リスクが増大しエネルギー需給が厳しさを増すなど、当社を取り巻く経営環境は一段と不透明さを増しておりますが、このような環境下においても持続的成長を実現すべく、独立の立場から積極的に提言を行ってまいります。

#### ■ 独立性に関する事項

松田洋祐氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、独立役員として同所に届け出ております。

候補者  
番号

5

か も い た つ や  
鴨居 達哉

再任

社外取締役

独立役員



- 生年月日 1961年2月10日（満65歳）
- 所有する当社株式数 400株
- 取締役在任年数（本総会終結時）1年
- 取締役会への出席状況 100%（11回／11回）
- 当社における地位および担当

社外取締役

#### ■ 略歴および重要な兼職の状況

1983年 4月 エプソン株式会社<sup>(※1)</sup> 入社  
 2000年 1月 プライスウォーターハウスコーパース・  
 コンサルティング<sup>(※2)</sup> 入社  
 2006年 1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員  
 2012年 1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 常務執行役員  
 2014年 8月 マーサージャパン株式会社 代表取締役社長 兼  
 ファイーストマーケット代表  
 2019年 10月 日本電気株式会社 シニアコーポレートエグゼクティブ

2020年 4月 アビームコンサルティング株式会社 代表取締役社長  
 2023年 4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役副会長  
 2023年 9月 paiza株式会社 社外取締役  
 2023年 9月 株式会社アバントグループ 社外取締役（現任）  
 2024年 4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役  
 2025年 6月 富士ソフト株式会社 取締役監査等委員  
 （現任）  
 2025年 6月 当社 社外取締役（現任）

※1 現 セイコーエプソン株式会社

※2 現 日本アイ・ビー・エム株式会社

#### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

鴨居達哉氏は、豊富な海外勤務経験およびビジネスのグローバル化に関するコンサルティング経験に加え、IT構築推進やグローバル視点での人材育成・組織改革に関する実績を有しております。

2026年度において当社が事業構造の進化とグローバル視点での経営高度化を進める中、同氏の専門性と多様な経験は、経営に新たな視点をもたらす上で重要であります。

社外取締役および独立役員として、一般株主保護の観点から当社経営を客観的かつ厳正に監督いただくことが、取締役会の意思決定および監督機能の実効性向上に資するものと判断しております。

#### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

鴨居達哉氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 株主の皆様へ

引き続き、当社の企業価値の向上、社会から信頼され、必要とされる企業としての成長に貢献してまいります。

#### ■ 独立性に関する事項

鴨居達哉氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、独立役員として同所に届け出ております。

## 第2号議案に関する事項

### 1. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとしており、2027年2月に更新を予定しています。第79期定時株主総会の取締役選任議案でお諮りする取締役候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要等は事業報告をご参照ください。

### 2. 取締役候補者の指名に当たっての方針と手続き

当社の取締役は、当社グループが、多様な商品・サービスを提供し、モビリティ社会を支えるインフラとなることを目指す事業体であることを踏まえ、取引先、従業員その他のステークホルダーとの相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者としております。また、社内取締役候補者は、当社の事業に精通している者とし、社外取締役候補者は、企業の経営経験や、法令、財務・会計、ガバナンス、リスクマネジメント等、専門知識や経験を備え、かつ、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たす者としております。

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし社外取締役全員、取締役会議長および代表取締役で構成するガバナンス委員会を設置しており、取締役候補者を同委員会に諮問し、その答申を受けた上で、取締役会にて選定しております。

当社の定める社外取締役の独立性要件は当社ウェブサイト ([https://www.autobacs.co.jp/ja/company/co-governance/co\\_control.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/company/co-governance/co_control.html)) で公開しております。



## 【ご参考】取締役会全体、各取締役における知見と経験（スキルマトリックス）

当社グループは、長期ビジョンの実現と2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の達成により、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」に向けた取り組みを、迅速、果断な意思決定によって推進し、お客様と社会にとってなくてはならない企業グループとなることを目指しております。

当社グループが中期経営計画で目指す成長を支え、企業価値を持続可能な方法で中長期的に高める上で中核を担う取締役会は、その責務を果たすため、適切な知見・経験を有する取締役から構成されることが重要と考えております。

当社グループにおきましては、「経営経験」「資本コスト経営・財務戦略」「ポートフォリオ運営」「組織・人材戦略」をはじめとする下表の知見・経験を、特に重要視しております。

取締役会全体、各取締役におけるそれらの知見・経験の状況は以下のとおりであります。

要件	監査等委員でない取締役					監査等委員である取締役		
	 堀井 勇吾	 藤原 伸一	 平賀 則孝	 松田 洋祐	 鴨居 達哉	 池田 知明	 小泉 正己	 金丸 絢子
	再任	再任	新任	再任 社外	再任 社外	任期中	任期中 社外	任期中 社外
経営経験	●	●		●	●	●	●	
資本コスト経営・財務戦略	●		●	●	●	●	●	
ポートフォリオ運営	●	●		●			●	●
組織・人材戦略		●	●		●			●
当社の各事業の知見・経験を持つ分野	流通・グローバル	小売・マーケティング	卸・小売	デジタル・グローバル	デジタル・グローバル	卸・小売	卸・小売	グローバル
リスクマネジメント・コンプライアンス	●					●	●	●
ESG・ダイバーシティ	●		●	●	●	●		●
IT・DX		●		●	●			

- (注) 1. 上記は、各氏の知見や経験などを踏まえ、該当取締役がより顕著に取締役会に貢献できる領域を示したものであり、有する全ての知見・経験を表すものではありません。
2. 当社の取締役会全体、各取締役に必要な知見・経験の領域は、当社グループの経営計画における戦略および重点事項に応じて見直しを行う場合があります。

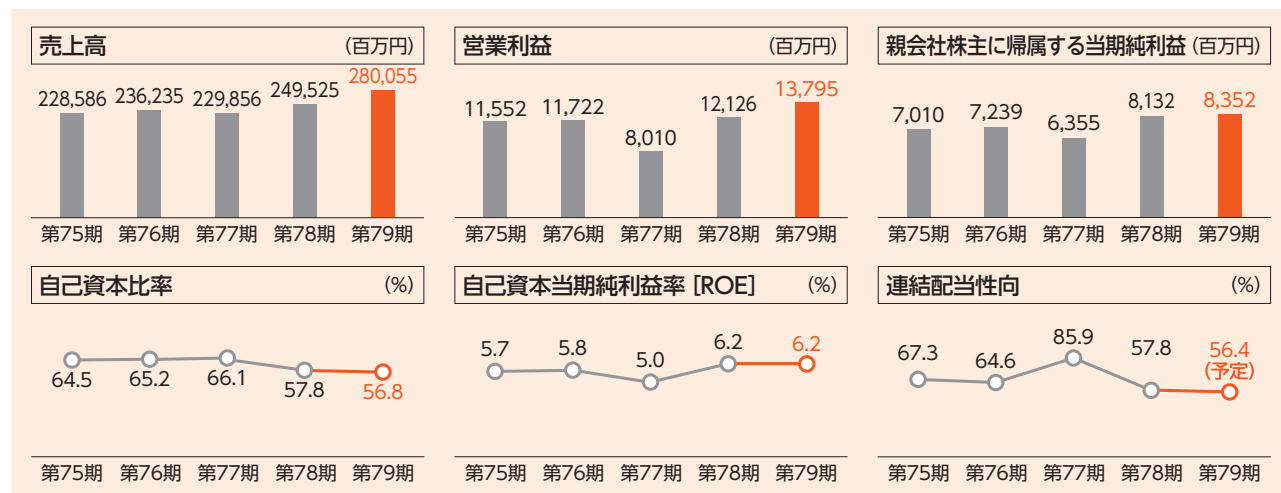
以上

# 第79期 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 当社グループの現況

### (1) 財産および損益の状況

区分		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
		2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	(百万円)	228,586	236,235	229,856	249,525	280,055
営業利益	(百万円)	11,552	11,722	8,010	12,126	13,795
経常利益	(百万円)	11,246	11,574	8,093	12,516	14,625
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,010	7,239	6,355	8,132	8,352
1株当たり当期純利益	(円)	89.17	92.87	81.52	103.89	106.39
総資産	(百万円)	189,910	194,327	194,948	228,170	239,901
純資産	(百万円)	122,892	126,963	129,152	131,963	136,621
自己資本比率	(%)	64.5	65.2	66.1	57.8	56.8
自己資本当期純利益率 [ROE]	(%)	5.7	5.8	5.0	6.2	6.2
連結配当性向	(%)	67.3	64.6	85.9	57.8	56.4 (予定)



## (2) 経営方針、経営環境および対処すべき課題

### ① 経営方針

#### ■ パーパス

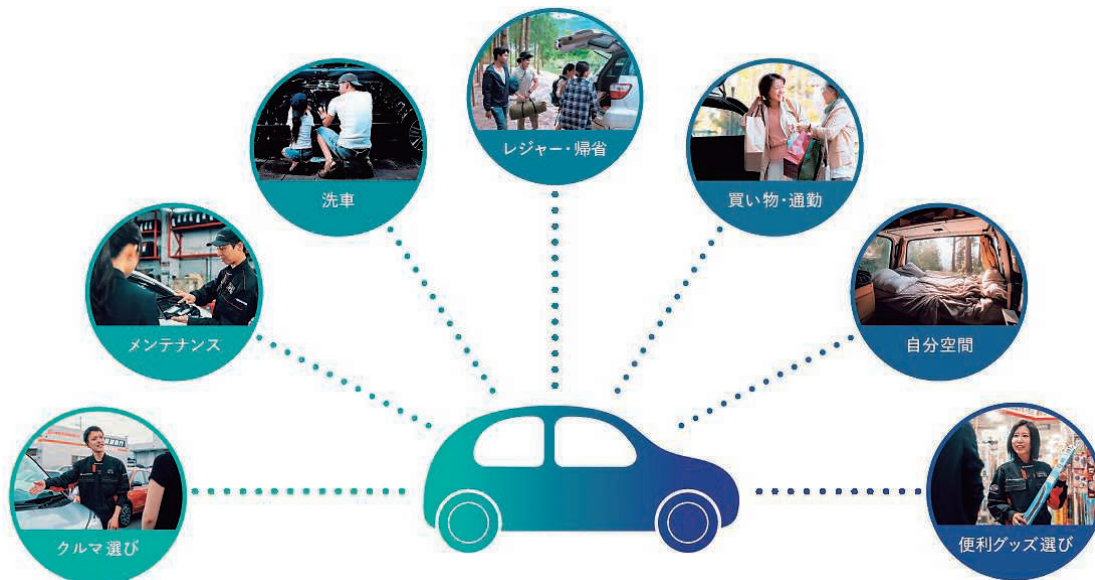
社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現

#### ■ オートバックスセブンの新たな方向性

お客様にとっての『モビリティライフのインフラ』をグローバルで目指す

当社グループは、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、クルマをはじめとしたモビリティに関わるさまざまな社会課題を解決し、モビリティ社会を支えるインフラとして、人とモビリティが調和する持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を目指しております。

現在、当社グループは、2024年に発表した2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」において明示した、“お客様にとっての『モビリティライフのインフラ』をグローバルで目指す”という方向性のもと、従来のカー用品のワンストップサービスから、モビリティに関わる課題全般を解決できるワンストップソリューションの実現に向けて取り組みを進めております。その第一歩は、お客様のモビリティに関する「煩わしさ」を軽減する身近なメンテナンス拠点となることです。そして、モビリティに関する多様な機能を兼ね備えた「総合モビリティアフター業」として、モビリティに関するあらゆる課題を解決できる存在へと進化することで、社会になくてはならない「モビリティライフのインフラ」を支える企業グループとなることを目指してまいります。



## ② 経営環境

日本経済は、インバウンド需要の隆盛や雇用環境の改善、賃上げの継続等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の長期化や個人消費の伸び悩み、さらには地政学リスクの高まりにより、依然として先行きには不透明感が残る状況です。

モビリティ業界においては、脱炭素化の流れを背景に電動化の進展が続いているものの、各国における補助金政策の見直しや充電インフラ整備の遅れなどにより、電気自動車（EV）の普及には地域差が生じています。加えて、先進運転支援システム（ADAS）など、先進技術を搭載したことにより進む車両の高度化は、車両の高機能化と高付加価値化を実現する一方で、車両整備に求められる専門性は、より一層高まっていると言えます。

また、インフレの進行により新車価格が高騰していることを背景に中古車需要は拡大しており、車両の長期保有が進んでいることで、国内における平均車齢は上昇傾向にあります。これにより、車両メンテナンスやアフターサービスの需要および重要性についてもこれまで以上に高まっております。

こうした環境に加え、車両の所有形態やマイクロモビリティ等の選択肢の増加により、お客様の価値観や購買行動は多様化が進んでいます。また、物価上昇の影響を背景とした価格を重視する志向と、専門性や体験価値といった付加価値を重視する志向の二極化も顕在化しており、商品やサービスを提供する事業者には柔軟かつ多面的な対応が求められております。

当社グループといたしましては、こうした環境変化を的確に捉え、商品・サービスの高度化や提供価値の再構築を通じて競争力の強化を図るとともに、お客様のニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応することで、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社が加盟する自動車用品小売業協会（APARA）発表の2025年4月から2026年3月までの協会加盟企業4社の店舗売上高合計は、4,357億96百万円で、前年比4.5%増加いたしました。また、同期間の新車販売台数<sup>\*1</sup>は、約453万台（前年比0.9%減）、中古車登録台数<sup>\*2</sup>は、約315万台（前年比0.5%減）となりました。2024年7月から2025年6月までの自動車整備に関わる市場総売上<sup>\*3</sup>は、6兆6,592億円（前年比6.4%増）となり、4年連続で増加いたしました。

※1 日本自動車販売協会連合会 発表 登録車と軽自動車の合計

※2 日本自動車販売協会連合会 発表 普通乗用車と小型乗用車の合計

※3 日本自動車整備振興会連合会 発表

### ③ 対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」において掲げている、2032年度連結売上高5,000億円の達成に向け、事業規模の拡大と提供価値の向上に取り組んでおります。本ビジョンは、単なる事業規模の拡大を目的とするものではなく、モビリティを取り巻く社会課題の解決を通じて、持続的な企業価値の向上を実現することを目指しております。現在は、2024年5月に発表した2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」をもとに、既存事業の深化と新たな成長領域の開拓を図りながら、各種施策を着実に推進しております。

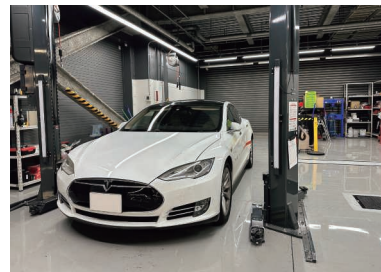
長期ビジョンの達成を目指す過程において、当社を取り巻く環境は、かつてないスピードで変化し続けています。2032年度に掲げる目標を確実なものとするためには、こうした環境変化を向かい風としてではなく、成長の機会としての確にに取り込み、従来以上に実行スピードを高めながら、事業ポートフォリオの最適化と競争力の強化を継続的に推進していく必要があります。



まず、先進技術を搭載した車両やEVの増加により、車検や整備に求められる技術および設備の高度化への対応です。サービス品質の向上が不可欠となる中、当社グループでは、診断機の導入や、整備士をはじめとする人材育成・研修体制の強化に取り組んでおります。これにより、車種を問わず、将来にわたって安心してご利用いただける整備体制の構築を進めております。

次に、新車価格の高騰を主たる背景とした中古車需要の高まりへの対応です。当社グループでは、この中古車需要の拡大を中核的な成長領域と位置付けており、ともに車両の販売を事業とする、オートバックスカーズとオトロンカーズの事業連携を強化することで、車両調達力の向上および価格競争力の確保を進めております。加えて、2025年度より、新たにオートバックスカーズのフランチャイズ新規加盟募集を開始することで、フランチャイズ加盟店の拡大を通じ、より多くのお客様とのタッチポイントの創出と提供エリアの拡大を図っております。

さらに、平均車齢の上昇によるメンテナンス需要の高まりに対しては、ご来店いただいたお客様に、無料安全点検を通じて安心して車両を長く使用いただける環境を提供するとともに、点検結果に基づく整備や消耗品交換の提案を行うことで、車両状態に応じた計画的かつ合理的なメンテナンスの実現と、サービス需要の継続的な創出を図っております。また、クルマが重要な生活インフラである地域へも、積極的に出店することで、インフラを維持する役割を果たしてまいります。



そして、お客様の価値観や購買行動の多様化と、インフレ進行による志向の二極化へも具体的な対応を進めています。移動手段や保有形態の多様化に対応するため、新たな事業ドメインとしてマイクロモビリティの取り扱いを拡充し、従来のクルマに限定されない領域に事業を拡げています。また、価格志向のお客様に対しては、PB商品や専売品の拡充、オトロンやビーラインなどのマルチブランド展開を通じて、品質と価格の両立を図っております。他方、付加価値や体験価値を重視されるお客様に対しては、スーパーオートバックスの再構築や専門店の出店など、専門性と提案力を高めたストア展開を進めております。



オトロンカーズ店舗



スーパーオートバックスNAGOYABAY  
リニューアル

事業環境変化への対応力を高めることを目的として、事業基盤の整備にも注力しております。2025年度は、グループの拡大に伴い、サプライチェーンマネジメントの推進や機能改革にも取り組んでおり、調達機能が重複していた子会社については機能統合を進め、スケールメリットを活用した商品調達を実現しました。また、2024中期経営計画期間における投資についても、当初計画を上回るスピードで実行しております。本中期経営計画におけるキャピタルアロケーションとして計画している累計350億円規模の投資については、M&A投資計画170億円に対して進捗97%、設備投資計画180億円に対して進捗144%となっております。これまでに実行してきた投資については、業績への貢献が顕在化しており、現在は投資効果が数値として確認できるフェーズへと移行しつつあります。

当社は、これまで全国の店舗網を通じてカー用品のワンストップショッピングを強みとしてまいりました。しかし、お客様が直面するモビリティに関する課題は、従来以上に複雑かつ多様なものへと変化しております。そのため、今後は、グループ全体の機能と強みを有機的に統合することで、ワンストップソリューションを提供できる「総合モビリティアフター業」として、モビリティに関するあらゆる課題を解決できる存在への進化を目指します。

今後も、絶えず変化する事業環境や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、そして応えながら、パーパスとして掲げる「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」に向け、モビリティ社会を支える社会的インフラとして、さらなる成長と企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 事業の経過およびその成果

#### ① 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。 (単位：百万円)

区分	第78期	第79期	前年同期比
売上高	249,525	280,055	+12.2%
売上総利益	88,373	100,135	+13.3%
販売費及び一般管理費	76,247	86,340	+13.2%
営業利益	12,126	13,795	+13.8%
営業外収益	2,174	2,320	+6.7%
営業外費用	1,784	1,490	△16.5%
経常利益	12,516	14,625	+16.9%
特別利益	1,030	1,269	+23.3%
特別損失	594	1,526	+156.8%(注)
法人税等合計	4,803	5,991	+24.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,132	8,352	+2.7%

(注)主な増加要因として固定資産の減損損失11億88百万円を計上しております。

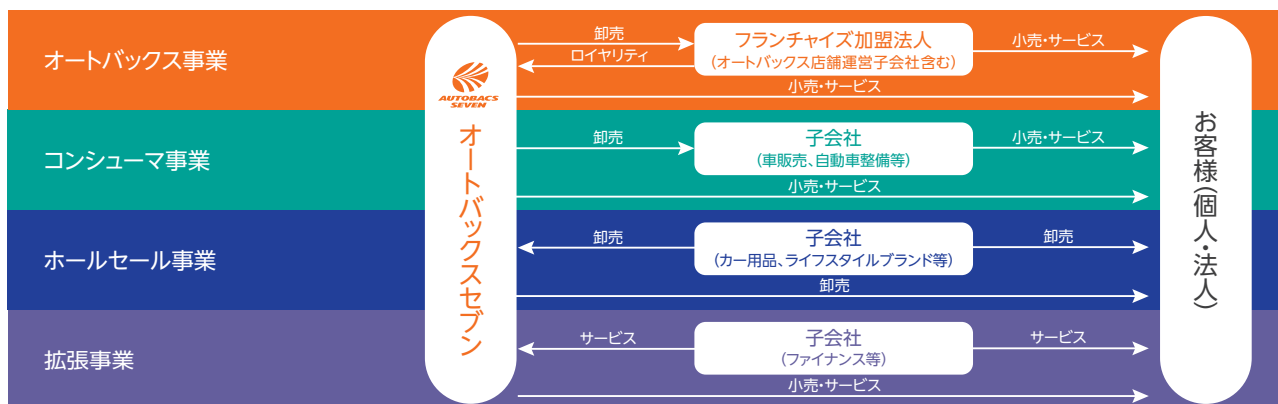
#### ② 当社グループの事業およびセグメントごとの経営成績

##### a. 当社グループのセグメントごとの主な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売、ネット販売、車販売、車検・整備および自動車ディーラーを行うほか、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。

当社グループの事業内容とセグメントの位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主要な事業内容
オートボックス事業	国内フランチャイズ加盟法人に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等、カー用品等の卸売を行っております。また、主に国内外の一般消費者に対して、カー用品等の販売および取付サービス、車検・整備、板金・塗装ならびに車販売を行っております。
コンシューマ事業	オートボックス事業以外の小売りとして、一般消費者に対してタイヤを中心としたカー用品等の販売や車販売を行っております。また、自社サイトおよび公式アプリを通じて、実店舗と連携しカー用品等の提供を行っております。さらに、法人顧客に対するカー用品等の販売や車検・整備、板金事業等を行っております。
ホールセール事業	主に国内外のホームセンター等の小売業者に対して、カー用品等の卸売・輸出版売を行っております。また、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。
拡張事業	主に子会社を通じて、クレジット関連事業、保険代理店、国内フランチャイズ加盟店における個別信用購入あっせんおよび提携カードの発行を行うほか、同加盟法人等に対する備品等のリースを行っております。また、不動産関連のデベロップメント事業や、特定小型原動機付自転車をはじめとした次世代マイクロモビリティの取り扱いを行っております。



## b. セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	オートボックス 事業	コンシューマ 事業	ホールセール 事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	198,785	52,625	23,933	2,349	277,694	-	277,694
その他の収益	-	-	-	2,360	2,360	-	2,360
外部顧客への売上高	198,785	52,625	23,933	4,710	280,055	-	280,055
前年比 (%)	+3.5%	+81.2%	△2.3%	+22.0%	+12.2%	-	+12.2%
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,577	213	9,577	6,005	23,375	△23,375	-
計	206,363	52,838	33,511	10,716	303,430	△23,375	280,055
前年比 (%)	+4.7%	+80.3%	△5.7%	+17.7%	+11.9%	-	+12.2%
セグメント利益	22,402	519	941	764	24,627	△10,832	13,795
前年比 (%)	+1.6%	-	+81.7%	+60.6%	+11.0%	-	+13.8%

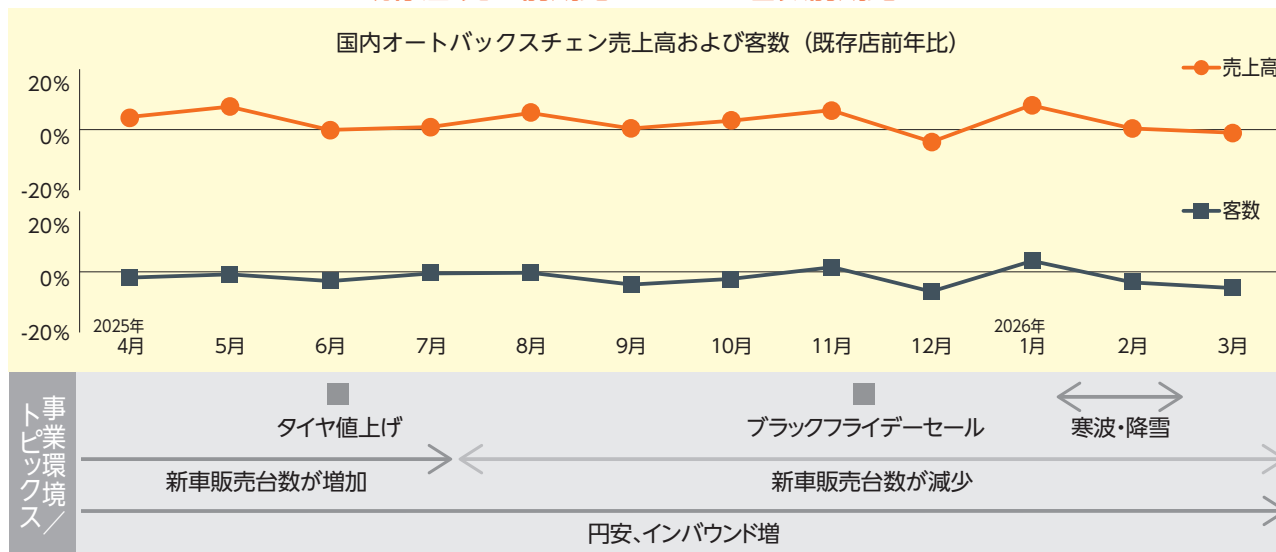
## ■ オートバックス事業

オートバックス事業の売上高は2,063億63百万円（前年同期比4.7%増加）、セグメント利益は224億2百万円（同1.6%増加）となりました。

国内においては、国内オートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が2.2%の増加、全店が3.3%の増加となりました。

### 国内オートバックスチェーン 売上・客数 既存店前年比推移

既存店 売上前期比 +2.2% 客数前期比 ▲2.1%



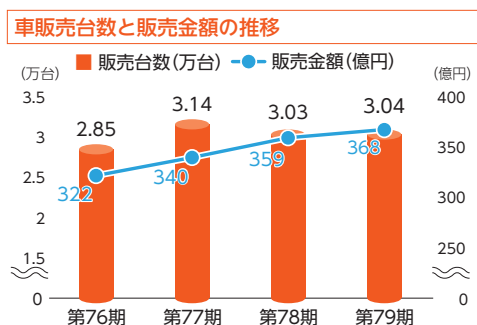
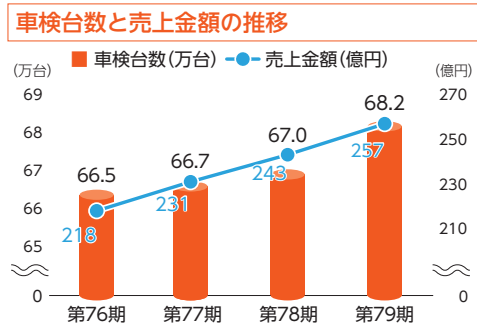
国内オートバックスチェーンでは、専売タイヤの拡販や高付加価値タイヤのラインアップ拡充に加え、無料安全点検やタイヤセールに関するTVCMおよびWEB広告等を強化したことが奏功し、タイヤが好調に推移いたしました。また、平均車齢の高齢化に伴う車両メンテナンス需要増加を背景に、オイル・バッテリー等のメンテナンス関連商品が堅調に推移いたしました。さらに、アプリ・WEBからのピット作業予約機能の改善や量り売りオイルのラインアップ拡充を実施いたしました。

一方、新車販売台数の減少や新車装備の充実化に伴い、カーナビゲーション・ドライブレコーダー等のカーエレクトロニクスや車内小物・インテリア等のアクセサリが低調に推移いたしました。

車検・整備については、2025年4月の規則改正による車検の受検可能期間の拡大に関する告知や年間を通じたメディア・SNSによるプロモーション等を実施いたしました。この結果、車検実施台数は前年同期比1.7%増加の約68万2千台、車検・整備の売上高は前年同期比6.0%増加の257億84百万円となりました。

車販売については、新車販売および中古車業販が低調であった一方、中古車小売は、他社との協業等によるグループ内での共有在庫車両取引の活性化等を背景に好調に推移し、国内オートバックスチェーンにおける総販売台数は前年同期比0.5%増加の約30千4百台、総販売金額は前年同期比2.5%増加の368億58百万円となりました。また、オートバックスカーズの中古車検索サイトのオープンや店舗・出張買取査定WEB予約等、WEBを活用した販売施策を強化いたしました。

国内における出退店は、2025年3月末の1,020店舗から、新規出店が41店舗、退店が2店舗あり、2026年3月末は1,059店舗となりました。



## 国内出退店実績

(単位：店)

	2025年3月末 店舗数	新店	退店	2026年3月末 店舗数
オートバックス	509	10	—	519
オートバックスガレージ	1	—	—	1
スーパーオートバックス	71	—	—	71
A PIT AUTOBACS	2	1	—	3
オートバックスセコハン市場 <sup>(※)</sup>	18	4	1	21
Smart+1 <sup>(※)</sup>	14	4	—	18
オートバックスエクスプレス	11	—	—	11
オートバックスカーズ <sup>(※)</sup>	394	22	1	415
国内計	1,020	41	2	1,059

(注) ※：インショップ、併設店を含む

海外においては、フランスは、プライベートブランドをはじめとした商品ラインアップの拡充や、自動発注システムの導入による生産性向上等を行ったものの、景気低迷により個人消費支出が停滞し、売上が減少いたしました。シンガポールは、COE（車両購入権）価格の高騰による既存車の車両メンテナンス需要増加を背景にピットサービスが好調に推移し、売上が増加いたしました。また、マレーシアにおいては、卸売事業強化を目的に、オートバックスライセンス店舗（4店舗）の運営事業から2026年3月末をもって撤退いたしました。

海外における出退店は、2025年3月末の148店舗から、新規出店が5店舗、退店が4店舗あり、2026年3月末は149店舗となりました。

海外店舗数（2026年3月31日現在）

（単位：店）

台湾	シンガポール	タイ	フランス	マレーシア	フィリピン	合計
6	2	127	8	—	6	149

## ■ コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、2024年8月にオトロンカーズ株式会社、2024年10月に株式会社東葛ホールディングス、2025年1月に株式会社ビーラインを連結子会社化したことにより、売上・利益ともに大幅に伸長いたしました。

この結果、コンシューマ事業における売上高は528億38百万円（前年同期比80.3%増加）、セグメント利益は5億19百万円（前年同期は8億47百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラーにおいては、Audi正規ディーラー「Audi小山」のオープンに加え、BYDの新型車投入等により売上が増加いたしました。また、2026年3月には、BYD正規ディーラーで全国No.1の展示台数を誇る「BYD AUTO 太田」をオープンいたしました。

オンラインストアにおいては、取扱商品の拡充等により自社ECサイトが好調に推移したに加え、新たな外部ECモールへの出店や販売促進施策が奏功し、売上が伸長いたしました。

オトロンにおいては、自社ローンによる分割支払回数48回プランの提供開始に加え、「オトロン名古屋店」をはじめ4店舗をオープンしたことにより、売上が伸長いたしました。

ビーラインにおいては、「ビーライン大野城店」をはじめ3店舗をオープンいたしました。

AUTO INにおいては、M&Aの推進により店舗数が74店舗増加いたしました。また、一部商品や整備機材を当社の商流へ変更することで、事業シナジーの創出も図っております。

コンシューマ事業における出退店は、2025年3月末の124店舗から、新規出店が85店舗、退店が6店舗あり、2026年3月末は203店舗となりました。

## ■ ホールセール事業

ホールセール事業における売上高は335億11百万円（前年同期比5.7%減少）、セグメント利益は9億41百万円（同81.7%増加）となりました。

国内においては、プライベートブランド「AQ」のセブン - イレブン向け卸売が増加いたしました。また、オイル販売を行う子会社においては、販売単価の上昇に加え販売数量も増加し、業績は堅調に推移いたしました。一方、アルミホイールの製造・販売を行う子会社においては、冬タイヤ向けホイールの販売が低調に推移いたしました。なお、2025年4月には、オイル販売を行う子会社が担っていた商品調達および開発に関する一部事業を当社に承継し、組織・機能の集約による業務効率化およびコストの最適化を推進し、利益改善に貢献いたしました。

海外においては、既存取引先との関係強化や新規顧客獲得に向けた各種施策を実施したものの、日本からの輸出減少の影響により、売上は減少いたしました。中国においては、新商品開発の推進により日本向けの輸出が拡大するとともに、中国国内における卸売も開始し、売上が伸長いたしました。オーストラリアにおいては、インフレおよび金利上昇を背景とした消費者の購買意欲低下が継続したものの、プライベートブランド商品の販売が好調に推移いたしました。

## ■ 拡張事業

拡張事業における売上高は107億16百万円（前年同期比17.7%増加）、セグメント利益は7億64百万円（同60.6%増加）となりました。

不動産においては、新規出店や増改築等により不動産賃貸収入が増加したことに加え、ガレージハウスの賃貸事業や遊休資産を活用した事業が堅調に推移いたしました。

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）においては、特定小型原動機付自転車等のマイクロモビリティの商品ラインアップ拡充により売上が増加いたしました。



**COMFORT MASTER**  
コンフォート マスター  
オートバックスグループ専売タイヤ  
[COMFORT MASTER][GREEN-Max]



BYD正規ディーラーで全国No.1の展示台数を誇る  
[BYD AUTO 太田]



カーオーディオ特化型店舗  
[オートバックス オーディオデラー]

### ③ 当期の財政状態の概況 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	第78期	第79期	前年同期比
流動資産	127,028	121,849	△4.1%
有形固定資産	56,757	67,331	+18.6%
無形固定資産	17,370	16,639	△4.2%
投資その他の資産	27,014	34,080	+26.2%
流動負債	58,432	62,045	+6.2%
固定負債	37,774	41,235	+9.2%
純資産合計	131,963	136,621	+3.5%
資産合計/負債純資産合計	228,170	239,901	+5.1%

### (4) 設備投資の状況

(単位：百万円)

当社グループでは、新規出店・既存店舗の改装、店舗用地の取得による拠点の拡大に加え、安心ピットカメラの導入によるサービス品質の向上、物流センターへの投資による物流体制の効率化、ならびに情報システム投資その他に対し、総額170億8百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントごとの内訳は右記のとおりであります。

セグメントの名称	金額
オートボックス事業	8,944
コンシューマ事業	4,074
ホールセール事業	134
拡張事業	838
全社（共通）	3,015
合計	17,008

### (5) 資金調達の状況

当連結会計年度において、M&A投資資金や設備投資資金等への充当を目的として長期借入金70億円等の資金調達を実施いたしました。

## (6) 当社グループの主要な事業所 (2026年3月31日現在)

本社	東京都江東区
関西事業部	大阪府大阪市
流通センター	東日本ロジスティクスセンター 千葉県市川市
	西日本ロジスティクスセンター 兵庫県三木市

## (7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社オートバックス関東販売	100百万円	100.0%	カー用品小売業
株式会社オートバックス西日本販売	100百万円	100.0%	カー用品小売業
AUTOBACS FRANCE S.A.S.	35,300千ユーロ	100.0%	カー用品小売業
株式会社東葛ホールディングス	211百万円	(100.0%)	自動車販売業
オトロンカーズ株式会社	50百万円	100.0%	自動車販売業
株式会社CAP	100百万円	100.0%	カー用品卸売業
株式会社ホットスタッフコーポレーション	47百万円	100.0%	カー用品輸出入、卸小売業
株式会社オートバックスフィナンシャルサービス	15百万円	100.0%	リース業

(注) 当社の出資比率のうち、間接所有は ( ) にて記載しております。

## (8) 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社バッファロー	653百万円	21.2%	カー用品小売業
株式会社北日本オートバックス	100百万円	34.0%	カー用品小売業
広東香百年控股集团有限公司	47,814千人民元	20.0%	カー用品卸売業

## (9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

### 当社グループの従業員の状況

(単位：人)

セグメントの名称	第78期 従業員数		第79期 従業員数		前連結会計年度比 増減	
オートバックス事業	3,362	(1,001)	3,401	(1,142)	39	(141)
コンシューマ事業	911	( 82)	1,238	( 101)	327	( 19)
ホールセール事業	395	( 11)	328	( 18)	△67	( 7)
拡張事業	150	( 23)	316	( 48)	166	( 25)
報告セグメント計	4,818	(1,117)	5,283	(1,309)	465	(192)
全社 (共通)	383	( 6)	334	( 2)	△49	( △4)
合計	5,201	(1,123)	5,617	(1,311)	416	(188)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者は除いております。  
 2. 臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (10) 主要な借入先および借入額 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
シンジケートローン <sup>(注1)</sup>	9,700
株式会社三井住友銀行	8,200
株式会社三菱UFJ銀行	7,455
シンジケートローン <sup>(注2)</sup>	3,900
三井住友信託銀行株式会社	3,500

- (注) 1. 株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする複数金融機関の協調融資によるものであります。  
 2. 株式会社千葉銀行を主幹事とする複数金融機関の協調融資によるものであります。

## (11) その他当社グループの現況に関する重要な事項

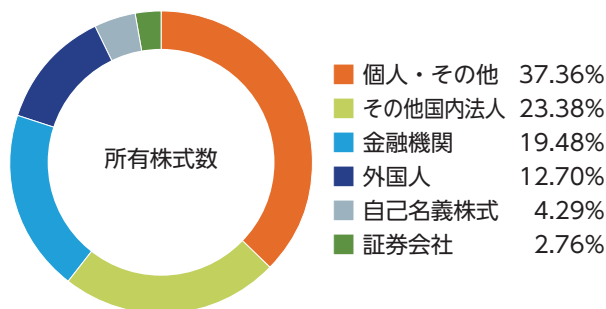
該当事項はありません。

## 2 会社の状況

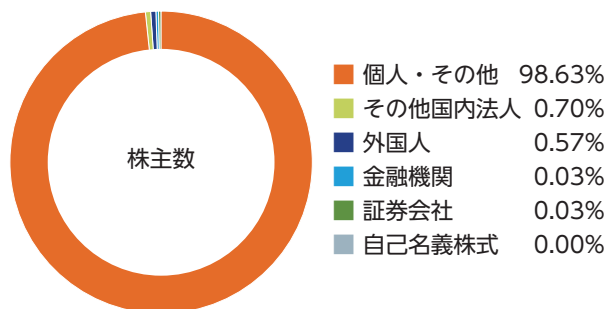
### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 328,206,900株
- ② 発行済株式の総数 82,050,105株 (自己株式3,521,597株含む)
- ③ 株主数 65,527名

所有株式数別分布状況



所有者属性別分布状況



※所有株式数別分布状況・所有者属性別分布状況の割合は、小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

### ④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,735	11.12
株式会社スミノホールディングス	4,243	5.40
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	3,990	5.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,952	3.76
株式会社Kホールディングス	2,750	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口820079252)	1,800	2.29
フォアマン協栄株式会社	1,560	1.98
住野泰士	1,384	1.76
GOVERNMENT OF NORWAY	1,381	1.75
J P モルガン証券株式会社	1,006	1.28

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

2. 持株数は千株未満を、また、持株比率は小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

### ⑤ 当事業年度中に当社役員に対して、職務執行の対価として交付された株式の状況

	株式数	交付された者の人数
取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）	42,500 株	3名

(注) 当社の株式報酬の内容については、「2. (2) ④ 取締役の報酬等」に記載のとおりであります。

### ⑥ その他株式に関する重要な事項 自己株式の取得、処分等および保有

(単位：株)

前事業年度末における保有自己株式		3,559,443…①
取得	単元未満株式の買取による取得	427…②
	(取得価額の総額)	674千円
譲渡制限が解除されなかったことによる自己株式の取得		4,450…③
	(取得価額の総額)	－千円
処分	単元未満株式の売渡による処分	223…④
	(処分価額の総額)	334千円
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分		42,500…⑤
	(処分価額の総額)	72,335千円
当事業年度末における保有自己株式		3,521,597 (①+②+③-④-⑤)

### ⑦ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況ならびに重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	兼職の内容
代表取締役社長	堀井 勇吾	オートバックスチェーン本部長	—
専務取締役	藤原 伸一	マーケティング管掌 マーケティング部長	—
常務取締役	西川 征宏	国内営業管掌	—
社外取締役	松田 洋祐	株式会社ミライスピーカー	社外取締役
社外取締役	鴨居 達哉	株式会社アバントグループ 富士ソフト株式会社	社外取締役 取締役監査等委員
取締役 (常勤監査等委員)	池田 知明	—	—
社外取締役 (常勤監査等委員)	小泉 正己	—	—
社外取締役 (監査等委員)	金丸 絢子	弁護士法人 大江橋法律事務所	パートナー
		株式会社メディアドゥ	社外取締役
		三井松島ホールディングス株式会社	社外取締役

(注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は以下のとおりであります。

2025年6月24日開催の第78期定時株主総会において、新たに鴨居達哉氏が取締役に選任され、就任いたしました。

2025年6月24日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって、取締役の三村孝仁氏は、任期満了により退任いたしました。

2. 取締役のうち松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己および金丸絢子の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 上記社外取締役が役員等を兼務する他の法人等と当社との間に特別な関係はありません。

4. 取締役のうち松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己および金丸絢子の4氏は、株式会社東京証券取引所に届出を行った独立役員であります。

5. 監査等委員である取締役に、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が2名おります。取締役(常勤監査等委員)の池田知明氏は、事業会社において長年にわたる財務および会計業務の経験を有しており、さらに、当社において、監査等委員でない取締役として経営に参画し、経理・財務分野を担当いたしました。また、社外取締役(常勤監査等委員)の小泉正己氏は、事業会社において、長年にわたる財務および会計業務の経験を有しております。

6. 取締役のうち松田洋祐氏が社外取締役に就任している株式会社サウンドファンは、2025年10月1日より社名を株式会社ミライスピーカーに変更しております。

7. 取締役のうち鴨居達哉氏は、2025年8月末日をもって、paiza株式会社の社外取締役に退任しております。

8. 取締役のうち金丸絢子氏は、2025年6月20日付で三井松島ホールディングス株式会社の社外取締役に就任しております。

## ② 取締役の取締役会、監査等委員会の出欠状況

氏名	区分	取締役会		監査等委員会	
		出席対象回数	出席回数	出席対象回数	出席回数
堀井 勇吾	取締役	16回	16回	—	—
藤原 伸一	取締役	16回	16回	—	—
西川 征宏	取締役	16回	16回	—	—
松田 洋祐*	取締役	16回	16回	—	—
鴨居 達哉*	取締役	11回	11回	—	—
池田 知明	取締役（監査等委員）	16回	16回	14回	14回
小泉 正己*	取締役（監査等委員）	16回	16回	14回	14回
金丸 絢子*	取締役（監査等委員）	16回	16回	14回	14回

- (注) 1. 社外取締役ににつきましては、氏名の右に※を付記しております。  
 2. 2025年6月24日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって、取締役の三村孝仁氏が任期満了により退任いたしました。  
 3. 取締役の鴨居達哉氏は2025年6月24日就任のため、6月23日以前開催のものは除いております。

## ③ 常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および管掌ならびに事業部長等からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部、内部統制部門等と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、池田知明氏、小泉正己氏を常勤の監査等委員として選定しております。

## ④ 取締役の報酬等

### a. 取締役報酬方針

オートバックスグループの企業価値の維持、増大を図るとともに、業務執行の監督機能が適切に発揮されるよう、優秀な人材を、オートバックスセブンの取締役として確保することを、取締役報酬決定に関する基本方針としております。

### b. 報酬水準

報酬水準は、第三者機関による役員報酬に関する調査データを参考とし、また、業界における当社のポジション、目標達成の難易度および役割等を勘案して設定しております。報酬水準および構成を含む報酬制度全般については、取締役会決議に先立ち、ガバナンス委員会に諮問しております。

### c. 報酬の構成と基本的な考え方

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は、「固定報酬」としての「金銭報酬」と「株式報酬」により構成しております。「固定報酬」に占める「金銭報酬」と「株式報酬」の割合は、代表取締役においては2：1、取締役においては7：3を目安としております。社外取締役および監査等委員である取締役は、役割に応じて設定した「固定報酬」としての「金銭報酬」を支給しております。

#### イ. 固定報酬\_金銭報酬

取締役としての基礎報酬に加え、個々の役割に応じて設定するその他委任職務の報酬により決定しております。

#### ロ. 固定報酬\_株式報酬

中長期的な業績と企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を目的として、株式の長期保有を促す仕組みである譲渡制限付株式を個々の役割に応じて設定した額面により事前交付しております。

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）のうち業務執行を担う取締役の報酬は、上記の取締役としての「固定報酬」（上記イ. およびロ.）に加え、業務執行に係る報酬としての「固定報酬\_金銭報酬」および「変動報酬\_金銭報酬」「変動報酬\_株式報酬」により構成しております。

当社の取締役に対する「固定報酬\_金銭報酬」、「変動報酬\_金銭報酬」および「株式報酬（固定および変動）」の割合は、最高経営責任者である代表取締役社長においては42%：28%：30%を目安とし、業務執行取締役としての役位が高いほど「変動報酬」の割合を高く設定しております。

#### ハ. 固定報酬\_金銭報酬

業務執行の範囲や責任、連結グループ経営への影響度のほか、前年度の功績を勘案し報酬テーブルより決定いたします。

#### ニ. 変動報酬\_金銭報酬

単年度の連結営業利益目標の達成を対象役員共通の支給条件とし、全事業合計の経常利益目標、ESG・SDGsの全KPIによる非財務目標を設定し、その達成度に応じて基準額の0～150%の幅で変動します。

#### ホ. 変動報酬\_株式報酬

単年度業績等の達成と連動させ、個々の役割に応じて設定した額面により、中長期的な業績と企業価値向上、株主の皆様との一層の価値共有を目的とする譲渡制限付株式（業績連動型 株式報酬）を事前交付しております。

### d. 報酬決定のプロセス

イ. 当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度枠の範囲内で、ガバナンス委員会の諮問を経て客観性・透明性を確保した報酬体系とともに、取締役会で決定しております。

ロ. 取締役の業務執行に係る報酬は、ガバナンス委員会の諮問を経て取締役会で報酬方針および報酬体系を審議・決議しています。個人別の報酬等の内容は、業務執行全般を統括し、各取締役の業務執行の状況や貢献度等を最も的確に把握できる立場にあることを踏まえ、社長が個別の報酬額を決定しております。

ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）が受ける報酬等については、監査等委員会において確認がなされております。

ニ. 監査等委員である取締役に対する報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会において各監査等委員による協議の上、決定しております。

### e. 中長期業績連動型報酬の導入

当社は、経営戦略や中期経営計画における中長期的な業績目標等と連動し、持続的な企業価値の向上および株主との価値共有を実現することを目的として、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」における営業利益計画の達成を支給条件とする中長期業績連動型報酬を、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）のうち業務執行を担う取締役を対象に導入しております。なお、当事業年度においては、本制度に基づく報酬の支給実績はありません。

### f. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	固定報酬_金銭		変動報酬_金銭		株式報酬（固定・変動）		報酬等の総額 （百万円）
	支給人員 （名）	支給額 （百万円）	支給人員 （名）	支給額 （百万円）	支給人員 （名）	支給額 （百万円）	
監査等委員でない取締役 （社外取締役を除く）	3	113	3	67	3	60	241
監査等委員でない取締役 （社外取締役）	3	24	—	—	—	—	24
監査等委員でない取締役 計	6	137	3	67	3	60	265
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く）	1	25	—	—	—	—	25
監査等委員である取締役 （社外取締役）	2	36	—	—	—	—	36
監査等委員である取締役 計	3	61	—	—	—	—	61

- (注) 1. 株式報酬は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき7名以内、年額480百万円以内（うち、社外取締役年額50百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の数は4名（うち社外取締役は1名）であります。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき5名以内、年額120百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の数は3名（うち社外取締役は2名）であります。
4. 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき年額100百万円以内、対象となる取締役の数7名以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の数は3名であります。

## ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役5名と、会社法第427条第1項の規定に基づき当社定款第30条第2項に定め、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める下記aおよびbの合計金額となります。

- a. その在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。
- b. 当社の新株予約権（会社法第2条第21号）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として、会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額。

## ⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2027年2月に更新する予定であります。第79期定時株主総会の取締役選任議案でお諮りする取締役候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。

### ・被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

### ・補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

### ・役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては補填の対象とされない旨の免責規定が付されております。

### ・被保険者の範囲

当社および子会社の取締役、監査役、管掌、事業部長等。また、当社から他法人への派遣役員。

## ⑦ 社外役員に関する事項

### a. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況（期待される役割に関して行った職務の概要を含む）
	松田洋祐	<p>事業会社の経営者としての広範な経験と、財務分野における専門性および豊富な経験と知見を有しており、当社の収益性改善や資本コストを意識した経営の実現に向け、独立した立場から経営全般を俯瞰した適時、適切な発言を行っております。また、社風改革や取締役会改革などを実行してきた経験を踏まえ、変革期を推進する執行側に対して積極的に助言を行うことにより、当社の経営の監督機能を十分に担っております。</p> <p>また、ガバナンス委員会の委員を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。</p>
取締役	鴨居達哉	<p>事業会社およびコンサルティング会社における経営経験と、ビジネスのグローバル化に関するコンサルティング経験を通じて培われた、グローバル視点での人材育成・組織改革に関する専門かつ豊富な経験と知見に基づき、独立の立場から、経営全体を俯瞰した質問および発言を行っております。また、当社の経営高度化や事業構造の進化に向けた議論に新たな視点を提供することにより議論の深化に貢献し、当社の経営の監督機能を十分に担っております。</p> <p>また、ガバナンス委員会の委員を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。</p>
	小泉正己	<p>事業会社における管理実務の経験と経営管理、IR、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスに関する知見やSPAに関する経験と知見を有しております。これらの知見に基づき、独立の立場から経営に参画し、必要に応じて執行側へ説明を求め、適時、適切な発言を行うなど、当社の経営の監督機能を十分に担っております。</p> <p>また、ガバナンス委員会の委員長を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。</p>
	金丸絢子	<p>弁護士として法律に関する高度な専門知見に基づき、他社の社外監査役および社外取締役として企業法務に携わってきた経験を有しており、企業実務にも精通しております。同氏が独立した立場から当社の経営に参画することで、取締役会における法的観点からの議論が充実されるとともに、監査等委員である取締役としての立場から監査の実効性の確保ならびに当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上を通じて、経営の監督機能の強化に貢献しております。</p> <p>また、ガバナンス委員会の委員を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。</p>

### b. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### c. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

### 3 会社の体制および方針

#### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題と認識しており、安定的な利益還元を実施できるように収益の拡大に努めております。

利益配分の考え方として、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の計画期間である2025年3月期からの3年間の株主還元につきましては、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」の達成に向けた成長機会への投資を優先し、原則として一株当たり年間60円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30円にて実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては60円となる予定であります。

来期の配当につきましても、中間配当で1株当たり30円、期末配当で1株当たり30円、年間で60円を計画しております。

#### 直近3連結会計年度における配当と自己株式の取得の実施状況

※第79期定時株主総会における剰余金の処分の件に係る議案が可決されることを想定した数値

	第77期 2023.4.1から 2024.3.31まで	第78期 2024.4.1から 2025.3.31まで	第79期* 2025.4.1から 2026.3.31まで
1株当たり配当金（年間）	70円	60円	60円
配当金総額（年間）	5,460百万円	4,706百万円	4,711百万円
連結配当性向	85.9%	57.8%	56.4%
自己株式の取得額	—	—	—
総還元性向	85.9%	57.8%	56.4%

# 第79期 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	(ご参考) 第78期 (2025年3月31日現在)	第79期 (2026年3月31日現在)		(ご参考) 第78期 (2025年3月31日現在)	第79期 (2026年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>127,028</b>	<b>121,849</b>	<b>流動負債</b>	<b>58,432</b>	<b>62,045</b>
現金及び預金	31,292	20,289	支払手形及び買掛金	16,157	17,351
受取手形	1,018	736	短期借入金	8,514	8,355
売掛金	28,583	32,880	1年内償還予定の社債	—	100
リース投資資産	3,056	3,151	リース債務	739	789
商品	27,649	29,991	未払金	18,015	16,796
短期貸付金	346	392	未払法人税等	2,781	4,946
未収入金	27,902	28,143	契約負債	2,040	2,905
その他	7,243	6,350	その他	10,182	10,799
貸倒引当金	△64	△85	<b>固定負債</b>	<b>37,774</b>	<b>41,235</b>
<b>固定資産</b>	<b>101,142</b>	<b>118,052</b>	社債	200	100
<b>有形固定資産</b>	<b>56,757</b>	<b>67,331</b>	長期借入金	26,263	30,113
建物及び構築物	18,193	21,583	リース債務	2,102	1,854
機械装置及び運搬具	3,410	3,895	繰延税金負債	707	605
工具、器具及び備品	3,018	5,845	役員退職慰労引当金	7	8
土地	29,421	32,499	退職給付に係る負債	266	293
リース資産	660	667	資産除去債務	3,398	3,618
使用権資産	1,354	447	その他	4,828	4,640
建設仮勘定	698	2,392	<b>負債合計</b>	<b>96,206</b>	<b>103,280</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>17,370</b>	<b>16,639</b>	<b>純資産の部</b>		
のれん	8,694	8,225	<b>株主資本</b>	<b>128,323</b>	<b>131,980</b>
ソフトウェア	4,870	4,827	資本金	33,998	33,998
その他	3,805	3,587	資本剰余金	34,138	34,092
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,014</b>	<b>34,080</b>	利益剰余金	66,246	69,877
投資有価証券	9,145	14,301	自己株式	△6,060	△5,988
長期貸付金	18	—	その他の包括利益累計額	3,484	4,267
繰延税金資産	4,639	5,167	その他有価証券評価差額金	1,736	1,786
差入保証金	11,998	13,367	為替換算調整勘定	1,748	2,481
その他	1,241	1,271	<b>非支配株主持分</b>	<b>155</b>	<b>372</b>
貸倒引当金	△28	△27	<b>純資産合計</b>	<b>131,963</b>	<b>136,621</b>
<b>資産合計</b>	<b>228,170</b>	<b>239,901</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>228,170</b>	<b>239,901</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

## 金額

科 目	金額	
	(ご参考) 第78期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第79期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
売上高	249,525	280,055
売上原価	161,152	179,919
売上総利益	88,373	100,135
販売費及び一般管理費	76,247	86,340
営業利益	12,126	13,795
営業外収益		
受取利息	118	85
受取配当金	134	123
持分法による投資利益	433	292
受取手数料	48	68
情報機器賃貸料	616	309
為替差益	—	284
その他	824	1,155
営業外収益	2,174	2,320
営業外費用		
支払利息	168	416
情報機器賃貸費用	794	402
固定資産除却損	70	67
その他	750	603
営業外費用	1,784	1,490
経常利益	12,516	14,625
特別利益		
投資有価証券売却益	—	714
事業譲渡益	—	533
段階取得に係る差益	—	21
負ののれん発生益	1,030	—
特別利益	1,030	1,269
特別損失		
減損損失	462	1,188
投資有価証券評価損	—	338
段階取得に係る差損	132	—
特別損失	594	1,526
税金等調整前当期純利益	12,951	14,368
法人税、住民税及び事業税	4,193	6,750
法人税等調整額	609	△758
当期純利益	8,148	8,377
非支配株主に帰属する当期純利益	16	24
親会社株主に帰属する当期純利益	8,132	8,352

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（ご参考）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	第78期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第79期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,020	△23,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,973	△2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	48
現金及び現金同等物の増減額	△96	△11,252
現金及び現金同等物の期首残高	31,278	31,181
現金及び現金同等物の期末残高	31,181	19,929

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112億52百万円減少し、199億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは145億85百万円の収入（前年同期は39億44百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益143億68百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入189億28百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額42億61百万円等であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、231億81百万円の支出（前年同期は180億20百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入8億99百万円、貸付金の回収による収入3億22百万円および差入保証金の回収による収入1億65百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出170億8百万円、関係会社株式の取得による支出49億57百万円、差入保証金の差入による支出17億47百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億63百万円等であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億4百万円の支出（前年同期は139億73百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入70億円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額47億11百万円、長期借入金の返済による支出38億7百万円および短期借入金の返済（純額）3億47百万円等であります。

# 第79期 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	(ご参考) 第78期 (2025年3月31日現在)	第79期 (2026年3月31日現在)		(ご参考) 第78期 (2025年3月31日現在)	第79期 (2026年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	73,855	74,750	流動負債	31,689	41,236
現金及び預金	18,602	9,375	買掛金	12,248	15,146
売掛金	13,243	15,579	短期借入金	3,000	3,000
リース投資資産	5,850	8,450	リース債務	80	79
商品	8,547	10,071	未払金	5,647	5,154
前払費用	1,395	1,390	未払費用	1,502	2,356
短期貸付金	11,882	14,576	未払法人税等	1,445	3,492
未収入金	10,149	10,257	契約負債	474	496
その他	4,182	5,276	預り金	4,998	9,103
貸倒引当金	—	△227	前受収益	864	924
固定資産	102,140	116,719	その他	1,426	1,483
有形固定資産	37,798	41,863	固定負債	31,863	36,645
建物	8,494	8,718	長期借入金	25,200	29,200
構築物	1,043	1,083	リース債務	682	573
機械及び装置	1,556	1,605	預り保証金	4,662	4,549
車両運搬具	305	291	資産除去債務	1,199	1,215
工具、器具及び備品	854	2,574	関係会社事業損失引当金	—	990
土地	25,130	26,980	その他	119	117
建設仮勘定	413	608	負債合計	63,552	77,882
無形固定資産	4,845	5,021	<b>純資産の部</b>		
借地権	621	621	株主資本	110,710	111,828
ソフトウェア	4,214	4,392	資本金	33,998	33,998
その他	9	7	資本剰余金	34,278	34,278
投資その他の資産	59,496	69,834	資本準備金	34,278	34,278
投資有価証券	4,674	4,367	利益剰余金	48,493	49,540
関係会社株式	30,338	36,477	利益準備金	1,296	1,296
関係会社長期貸付金	11,146	14,204	その他利益剰余金	47,196	48,243
長期前払費用	503	616	事業拡張積立金	665	665
繰延税金資産	2,533	2,858	資産圧縮積立金	796	796
差入保証金	10,926	12,144	別途積立金	36,350	36,350
その他	238	182	繰越利益剰余金	9,384	10,431
貸倒引当金	△866	△1,016	自己株式	△6,060	△5,988
資産合計	175,995	191,469	評価・換算差額等	1,732	1,758
			その他有価証券評価差額金	1,732	1,758
			純資産合計	112,443	113,587
			負債・純資産合計	175,995	191,469

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額			
	(ご参考) 第78期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		第79期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
売上高		165,218		177,028
売上原価		125,042		133,629
売上総利益		40,175		43,398
販売費及び一般管理費		30,861		32,516
営業利益		9,314		10,882
営業外収益				
受取利息	229		373	
受取配当金	1,287		1,466	
受取手数料	16		24	
情報機器賃貸料	1,068		742	
その他	353	2,956	573	3,180
営業外費用				
支払利息	86		317	
貸倒引当金繰入額	413		378	
情報機器賃貸費用	1,378		850	
その他	338	2,216	238	1,784
経常利益		10,054		12,277
特別利益				
投資有価証券売却益	—		691	
抱合せ株式消滅差益	—	—	234	925
特別損失				
減損損失	74		—	
関係会社株式評価損	234		782	
投資有価証券評価損	—		338	
関係会社事業損失引当金繰入額	—	309	990	2,110
税引前当期純利益		9,745		11,093
法人税、住民税及び事業税	2,117		4,221	
法人税等調整額	1,078	3,196	△409	3,811
当期純利益		6,548		7,281

(ご参考)

## サステナビリティへの取り組み

オートバックスセブングループは、「人とクルマと環境が調和する、安全・安心でやさしい社会の実現」を目指す姿として掲げ、サステナビリティを経営の重要な基盤の一つに位置付けています。事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としています。こうした考え方のもと、サステナビリティ基本方針に基づき4つの重要事項（マテリアリティ）を特定し、これらを踏まえた施策を推進しています。

モビリティ社会を支える事業は、社会や地球環境と密接に関わっており、気候変動や資源制約への対応は重要な経営課題と認識しています。このため、環境・社会への負の影響の低減に努めるとともに、次世代モビリティへの対応や資源循環の推進などを通じて、社会への価値創出を目指しています。また、非財務目標やKPIによる進捗管理やTCFD提言に基づく情報開示を通じて、経営の透明性と持続可能性の向上に取り組んでいます。

### ◆交通事故ゼロへの取り組み推進～タイヤ安全点検～

オートバックス店舗での「おクルマ無料安全点検」の実施および啓発活動を通じて、交通事故ゼロの実現を目指しています。自社HPを活用した点検サービスの訴求や、WEBによる作業予約体制の整備に加え、店舗イベントや道の駅・インターチェンジ等でのタイヤ空気圧チェック啓発イベントを実施し、安全意識の向上に取り組んでいます。



### ◆整備士の地位向上と育成～2級整備士・検査員の確保と育成～

専門人材の採用に加え、一般社員を基礎から育成し、段階的に整備士資格を取得させる育成体制を構築しています。一般作業スタッフから3級、2級整備士へと成長できる仕組みを整え、新人研修や資格講習、外国人材向け研修、子会社と連携した資格取得支援などを通じて、整備士人材の確保と育成を進めています。

## ■ 投資家情報

### 株式関連情報

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock.html>



### 統合報告書

[https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/library/integrated\\_report.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/library/integrated_report.html)



### 有価証券報告書

[https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/library/financial\\_report.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/library/financial_report.html)



### 決算報告

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/library/analystmeeting.html>



### サステナビリティ

<https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability.html>



### 会社案内

[https://www.autobacs.co.jp/ja/company/company\\_guide.html](https://www.autobacs.co.jp/ja/company/company_guide.html)



## ■ オウンドメディア



オートボックスマガジンは、グループで働くスタッフの“好き”や“こだわり”を起点に、モビリティライフの知識や楽しさを発信するオウンドメディアです。「安全・安心」「出かける楽しさ」「自己実現」を軸に、現場で培った知識や熱意を生かし、クルマと過ごす日常の魅力をオートボックスならではの視点でお届けします。



<https://www.autobacs.com/magazine/>



MOBILA（モビラ）は、モビリティライフに関する情報とサービスを提供する総合情報サイトです。最新のカーニュースやドライブ・アウトドア情報に加え、メンテナンス管理機能や、駐車場・ガソリンスタンド・EV充電スポットの検索など、快適なドライブをサポートします。



<https://mobila-carlife.jp/>

■ プライベートブランド



[https://www.autobacs.com/\\_r/raq2605](https://www.autobacs.com/_r/raq2605)

あんしん、いちばん。安心の品質を納得の価格で



<https://arta.autobacs.com/>

**ARTA**  
AUTOBACS RACING TEAM AGURI



**GORDON MILLER™**

<https://gordonmillermotors.com/>

# 定時株主総会 会場ご案内図

## 会場

ホテル イースト21東京  
3階 永代の間

東京都江東区東陽六丁目3番3号



## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「東陽町駅」1番出口より徒歩7分

JR総武線

「錦糸町駅」南口3番乗り場より  
都営バス(東22)で15分、  
「豊住橋」下車



株主総会当日の「報告事項のご報告等の内容」は、株主総会翌日以降に当社ウェブサイトにて動画を掲載する予定です。

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に  
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが  
えにくいデザインの文字を採用しています。

